

平成27年度 事業報告書

2015年 4月 1日から 2016年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311以降、当研究所はいち早く「エネルギーシフト」を社会的に提言して、破綻した従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めて参りました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策を実効的な制度として導入を図ることに焦点を充てた実践的・創造的な活動を行い、日本で最も注目を集める研究機関となりました。同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。また福島市に事業所を設け、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の一員として政策提言と地域主体のエネルギー事業を進めています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けています。

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワークキング、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	311以降のエネルギーシフトに係る活動、国の政策見直し、地域の政策見直しと実践の支援、国内外の市民への啓発	年度を通じて実施	当法人事務所、その他東京都内、秋田県、長野県、宝塚市、その他国内外	約50名	東京都、福島県、秋田県、長野県、宝塚市、その他国内外各地の近隣住民等、不特定多数	143,887千円

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
なし	なし	なし	なし	なし	なし